

令和5年度 財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)



千葉県の笑くぼ

令和7年4月
四街道市経営企画部財政課

目次

1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表について	1
(3) 財務書類4表の相互関係	1
(4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲	2
(5) 主な用語の解説	2

2 財務書類4表の説明

(1) 一般会計等貸借対照表	3
① 資産保有状況	
② 有形固定資産減価償却率	
③ 市民一人当たりの資産額、負債額	
④ 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 一般会計等行政コスト計算書	5
① 経常費用の構成比	
② 市民一人当たりの行政コスト	
③ 受益者負担比率	
(3) 一般会計等純資産変動計算書	7
① 市民一人当たりの純資産	
(4) 一般会計等資金収支計算書	8
① 公共施設等整備費支出	
② 基金積立金支出	
③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
④ 債務償還可能年数（参考指標）	

一般会計等財務書類	10
-----------	----

全体財務書類	14
--------	----

連結財務書類	18
--------	----

各項目数値は表示単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的

地方公共団体の会計制度（現金主義・単式簿記）には、減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報が見えにくいという問題点がありました。

このような問題点を補完し、財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、発生主義・複式簿記を導入した財務書類の作成及び公表が求められました。

その後、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備することとされました。

当市では、これまで総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の公表を続けてきましたが、財政運営の透明性確保を目的とし、平成28年度決算からは、統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

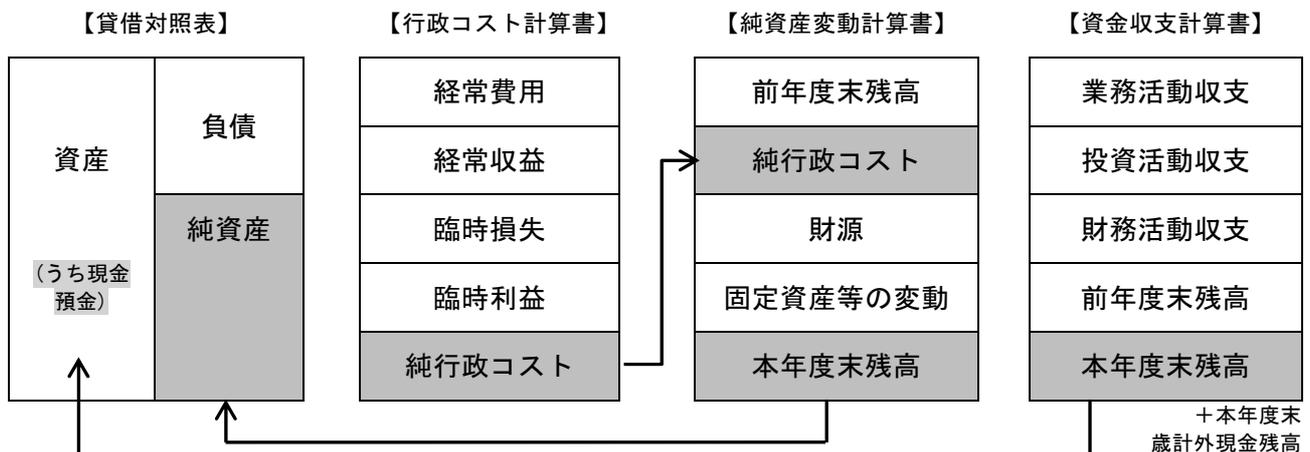
(2) 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

(3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



(4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲

財務書類4表は一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である3月31日を基準として作成しています。

全体とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区分		対象
連結	全体	一般会計
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計
	関連団体	公益財団法人四街道市地域振興財団、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印旛衛生施設管理組合、佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合、千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印旛利根川水防事務組合

(5) 主な用語の解説

貸借対照表	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	資産から負債を控除した正味資産

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係わる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

2 財務書類4表の説明

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表は基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したものです。

左側に市が保有している土地や建物、現金などの将来世代に引き継ぐ資産が、右側にその資産を取得したために将来世代が返済することになる負債と、これまでの世代がすでに負担した返済の必要がない純資産が表示されています。

貸借対照表の概要

(単位：百万円、%)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
A 固定資産	98,913	92.9	A 固定負債	20,741	19.5
(1) 有形固定資産	89,708	84.3	(1) 地方債	18,289	17.2
① 事業用資産	50,214	47.2	(2) 退職手当引当金	2,257	2.1
② インフラ資産	38,859	36.5	(3) その他	195	0.3
③ 物品	635	0.6	B 流動負債	3,053	2.9
(2) 無形固定資産	45	0.0	(1) 1年内償還予定 地方債	2,218	2.1
(3) 投資その他の資産	9,160	8.6	(2) 賞与等引当金	422	0.4
① 投資及び出資金	1,140	1.1	(3) その他	413	0.4
② 基金	7,579	7.1	負債合計	23,794	22.4
③ 長期延滞債権など	441	0.4	純資産の部		
B 流動資産	7,533	7.1		金額	構成比
(1) 現金預金	2,913	2.7	A 純資産	82,652	77.6
(2) 基金	4,357	4.1			
(うち財政調整基金)	4,357	4.1			
(3) 未収金など	263	0.2			
資産合計	106,446	100.0	負債・純資産合計	106,446	100.0

令和5年度末時点で、資産は1,064億4千6百万円、負債は237億9千4百万円、純資産は826億5千2百万円となっています。

資産に占める負債の割合は22.4%であり、資産のうち約2割について将来世代の負担となることが分かります。

① 資産保有状況

資産合計1,064億4千6百万円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が502億1千4百万円（47.2%）、道路などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が388億5千9百万円（36.5%）となっています。

また、資産に対する負債の割合は22.4%、純資産の割合は77.6%となっており、純資産の割合が高いことが分かります。

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)により算出した令和5年度の有形固定資産の減価償却率は66.9%と高い割合になっており、減価償却が進んでいることが分かります。

資産を維持するためには、公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設の改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく必要があります。

(単位:百万円)

減価償却累計額	84,747
有形固定資産等の額※1	126,588
有形固定資産減価償却率	66.9%

※1 有形固定資産等の額は、物品及び建設仮勘定は含みません。

③ 市民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は110万4千円、負債額は24万7千円となっています。

地方債の発行などによる負債の割合は抑えられていますが、資産額は有形固定資産の減価償却額が、新たな資産の取得価額を上回っていることから減少しました。

市民一人当たりの 貸借対照表 (3月末現在住民基本 台帳人口96,430人)	資産の部	負債の部
	1,104 千円	247 千円
		純資産の部
		857 千円

市民一人当たりの資産額、負債額の推移

(単位:千円、人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,110	1,097	1,106	1,118	1,104
負債合計	254	250	256	259	247
住民基本台帳人口	94,865	95,501	95,983	96,185	96,430

④ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。

地方債÷(有形固定資産合計＋無形固定資産合計)により算出した令和5年度の社会資本形成の将来世代の負担比率は8%となっており、将来世代の負担は少ないことが分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率の推移

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債等※1	5,950	5,746	5,803	7,037	6,948
有形固定資産等	93,412	91,976	90,821	91,095	89,753
将来世代負担比率	6%	6%	6%	8%	8%

※1 臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことが適切でないため、地方債残高から控除しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したものです。

なお、税収と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

行政コスト計算書の概要 (単位：百万円、%)

	金額	構成比
A 経常費用	32,211	100.0
a 業務費用	18,403	57.1
人件費	5,334	16.6
(1) ① 職員給与費	4,388	13.6
(1) ② 賞与等引当金繰入額	422	1.3
(1) ③ 退職手当引当金繰入額	62	0.2
(1) ④ その他	463	1.4
物件費等	11,522	35.8
(2) ① 物件費	8,338	26.0
(2) ② 維持補修費	409	1.3
(2) ③ 減価償却費	2,775	8.6
(2) ④ その他	0	0.0
その他	1,547	4.8
(3) ① 支払利息など	1,547	4.8
b 移転費用	13,807	42.9
① 補助金等	5,090	15.8
② 社会保障給付費	6,873	21.3
③ 他会計への繰出金など	1,845	5.7
B 経常収益	1,680	100.0
(1) 使用料・手数料	639	38.0
(2) その他	1,041	62.0
C 経常行政コスト(A-B)	30,531	-
D 臨時損失	61	100.0
(1) 災害復旧事業費	0	0.0
(2) その他資産売却損など	61	100.0
E 臨時利益	11	100.0
(1) 資産売却益など	11	100.0
F 純行政コスト(C+(D-E))	30,580	-

令和5年度の経常的な行政活動に伴うコスト（経常費用）は322億1千1百万円、受益者が収めた収益（経常収益）は16億8千万円で、経常費用から経常収益を差し引いた経常行政コストは305億3千1百万円となっています。

① 経常費用の構成比

経常費用 322 億 1 千 1 百万円の構成を見ると、令和5年度は各施設の光熱水費の増加などから、物件費、減価償却費などの物件費等が 115 億 2 千 2 百万円 (35.8%)、補助金等、社会保障給付費などの移転費用が 138 億 7 百万円 (42.9%)、職員給与費などの人件費が 53 億 3 千 4 百万円 (16.6%) となっています。

② 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりのコストを算定することができます。市民一人当たりの経常費用は33万4千円、経常収益は1万7千円、純行政コストは31万7千円となっています。

高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費が増加していることから、市民一人当たりの行政コストも増加傾向にあります。

純行政コストは、行政サービスの対価である使用料や手数料などが不足している費用で、不足額は市税や地方交付税、補助金等で賄うことになります。

市民一人当たりの行政コスト計算書 (3月末現在住民基本台帳人口96,430人)	
A 経常費用	334 千円
a 業務費用	191 千円
(1) 人件費	55 千円
(2) 物件費等	119 千円
(3) その他	16 千円
b 移転費用	143 千円
B 経常収益	17 千円
C 経常行政コスト(A-B)	317 千円
D 臨時損失	1 千円
E 臨時利益	0 千円
F 純行政コスト(C+(D-E))	317 千円

市民一人当たりの純行政コストの推移 (単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	277	387	327	326	334
経常収益	14	13	15	15	17
純行政コスト	264	375	313	311	317

③ 受益者負担比率

経常費用と、経常収益の割合を算定することにより、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合が分かります。

経常収益÷経常費用により算出した令和5年度の受益者負担比率は5%となっています。

受益者負担比率の推移 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	26,288	36,955	31,366	31,391	32,211
経常収益	1,293	1,197	1,386	1,473	1,680
受益者負担比率	5%	3%	4%	5%	5%

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表における純資産の1年間の変動を表しています。

純資産変動計算書の概要 (単位：百万円、%)

A	前年度末純資産残高	82,590
	a 純行政コスト(△)	△ 30,580
	b 財源	30,642
	① 税収等	20,156
	② 国県等補助金	10,486
B	本年度差額(a-b)	61
	c その他の変動	1
C	本年度純資産変動額(B+c)	63
D	本年度末純資産残高(A+C)	82,652

令和5年度の純行政コスト305億8千万円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は306億4千2百万円で、本年度差額は6千1百万円となっています。

この本年度差額に固定資産の変動などを加えると、純資産は6千3百万円増加し、令和5年度末の純資産残高は826億5千2百万円となりました。

① 市民一人当たりの純資産

純資産変動計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの純資産を算定することができます。市民一人当たりの純資産は令和5年度中に1千円増加し、純資産残高は85万7千円となっています。

市民一人当たりの純資産変動計算書 (3月末現在住民基本台帳人口96,430人)		
A	前年度末純資産残高	856 千円
	a 純行政コスト(△)	△ 317 千円
	b 財源	318 千円
	① 税収等	209 千円
	② 国県等補助金	109 千円
B	本年度差額(a-b)	1 千円
	c その他の変動	0 千円
C	本年度純資産変動額(B+c)	1 千円
D	本年度末純資産残高(A+C)	857 千円

(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分(業務・投資・財務)で表しています。

資金収支計算書の概要 (単位：百万円、%)

A	業務活動収支(b-a+d-c)	2,730
	a 業務支出	29,115
	① 業務費用支出	15,307
	② 移転費用支出	13,807
	b 業務収入	31,720
	① 税込等収入	20,124
	② 国県等補助金収入	10,250
	③ 使用料及び手数料収入	637
	④ その他の収入	709
	c 臨時支出	-
	d 臨時収入	125
B	投資活動収支(b-a)	△ 1,797
	a 投資活動支出	3,852
	① 公共施設等整備費支出	1,440
	② 基金積立金支出	2,313
	③ その他投資及び出資金支出など	99
	b 投資活動収入	2,055
	① 国県等補助金収入	111
	② 基金取崩収入	1,874
	③ その他資産売却収入など	70
C	財務活動収支(b-a)	△ 1,201
	a 財務活動支出	2,341
	① 地方債償還支出	2,293
	② その他の支出	47
	b 財務活動収入	1,140
	① 地方債発行収入	1,140
D	本年度資金収支額(A+B+C)	△ 267
E	前年度末資金残高	2,817
F	本年度末資金残高(E+D)	2,549

	主な収支の内容
業務活動	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
財務活動	地方債、借入金などの収入、支出など

G	前年度末歳計外現金残高	356
H	本年度歳計外現金増減額	7
I	本年度末歳計外現金残高(G+H)	363
J	本年度末現金預金残高(F+I)	2,913

令和5年度の業務活動収支はプラス27億3千万円、投資活動収支はマイナス17億9千7百万円、財務活動収支はマイナス12億1百万円で、本年度の資金収支トータルはマイナス2億6千7百万円となり、本年度末資金残高は25億4千9百万円となっています。

これに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は29億1千3百万円となりました。

① 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出は、有形固定資産等の形成に係る支出です。令和5年度の公共施設等整備費支出は14億4千万円で、主な支出は以下のようになっています。

・庁舎整備工事（庁舎等整備事業）	407,138千円
・旭公民館改修工事（公民館管理運営事業）	71,400千円
・排水工事（排水溝整備事業）	30,276千円
・市営住宅改修工事（市営住宅施設管理事業）	24,803千円
・都市公園改修工事（都市公園・緑地維持管理事業）	14,056千円

② 基金積立金支出

令和5年度の基金積立金支出は23億1千3百万円で、主な支出は以下のようになっています。

・財政調整基金への積立	1,260,000千円
・市債管理基金への積立	1,000,000千円

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支を算出します。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

令和5年度の基礎的財政収支は14億4千万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支の推移 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	1,327	2,027	3,633	3,598	2,798
投資活動収支	△591	△912	△1,491	△2,648	△1,358
基礎的財政収支	736	1,115	2,142	950	1,440

④ 債務償還可能年数（参考指標）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。業務支出には所有外資産等の投資活動的な性質を持つ支出が含まれ、これらの影響を除く必要があること等から、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を用いて算出し、参考指標として掲載しています。債務償還可能年数は2年となっています。

(単位：千円)

将来負担額※1 (A)	24,507,583
充当可能財源※1 (B)	14,431,538
経常一般財源等(歳入)(C)	19,020,062
経常経費充当財源等(D)	14,818,959
債務償還可能年数	2年

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担比率の算式による

(備考) 債務償還可能年数 = (A - B) / (C - D)

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,913,180	固定負債	20,740,821
有形固定資産	89,708,434	地方債	18,289,395
事業用資産	50,214,106	長期未払金	-
土地	29,008,782	退職手当引当金	2,256,596
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,454,542	その他	194,830
建物減価償却累計額	△ 42,719,195	流動負債	3,052,992
工作物	6,575,756	1年内償還予定地方債	2,217,564
工作物減価償却累計額	△ 5,235,136	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	421,772
航空機	-	預り金	363,133
航空機減価償却累計額	-	その他	50,522
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,793,813
建設仮勘定	2,129,356	【純資産の部】	
インフラ資産	38,859,328	固定資産等形成分	103,269,752
土地	15,991,429	余剰分(不足分)	△ 20,617,407
建物	272,124		
建物減価償却累計額	△ 182,724		
工作物	59,285,961		
工作物減価償却累計額	△ 36,609,694		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102,232		
物品	1,467,786		
物品減価償却累計額	△ 832,785		
無形固定資産	44,891		
ソフトウェア	44,342		
その他	549		
投資その他の資産	9,159,856		
投資及び出資金	1,140,032		
有価証券	-		
出資金	1,098,076		
その他	41,956		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	480,296		
長期貸付金	-		
基金	7,578,564		
減債基金	3,443,665		
その他	4,134,899		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,037		
流動資産	7,532,979		
現金預金	2,912,628		
未収金	275,401		
短期貸付金	-		
基金	4,356,572		
財政調整基金	4,356,572		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,623		
資産合計	106,446,159	純資産合計	82,652,346
		負債及び純資産合計	106,446,159

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,210,611
業務費用	18,403,233
人件費	5,333,961
職員給与費	4,387,944
賞与等引当金繰入額	421,772
退職手当引当金繰入額	61,723
その他	462,522
物件費等	11,522,243
物件費	8,337,957
維持補修費	409,329
減価償却費	2,774,957
その他	-
その他の業務費用	1,547,029
支払利息	68,053
徴収不能引当金繰入額	21,772
その他	1,457,204
移転費用	13,807,378
補助金等	5,089,719
社会保障給付	6,873,159
他会計への繰出金	1,835,668
その他	8,833
経常収益	1,680,008
使用料及び手数料	639,244
その他	1,040,764
純経常行政コスト	30,530,603
臨時損失	61,020
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,020
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,229
資産売却益	11,229
その他	-
純行政コスト	30,580,394

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,589,630	104,140,323	△ 21,550,693
純行政コスト(△)	△ 30,580,394		△ 30,580,394
財源	30,641,825		30,641,825
税収等	20,155,765		20,155,765
国県等補助金	10,486,059		10,486,059
本年度差額	61,431		61,431
固定資産等の変動(内部変動)		△ 871,855	871,855
有形固定資産等の増加		1,445,145	△ 1,445,145
有形固定資産等の減少		△ 2,788,043	2,788,043
貸付金・基金等の増加		2,796,610	△ 2,796,610
貸付金・基金等の減少		△ 2,325,567	2,325,567
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,284	1,284	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	62,715	△ 870,571	933,286
本年度末純資産残高	82,652,346	103,269,752	△ 20,617,407

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,114,677
業務費用支出	15,307,189
人件費支出	5,250,014
物件費等支出	8,802,443
支払利息支出	68,053
その他の支出	1,186,679
移転費用支出	13,807,488
補助金等支出	5,089,819
社会保障給付支出	6,873,169
他会計への繰出支出	1,835,668
その他の支出	8,833
業務収入	31,720,005
税収等収入	20,124,025
国県等補助金収入	10,249,761
使用料及び手数料収入	637,287
その他の収入	708,932
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	125,010
業務活動収支	2,730,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,851,857
公共施設等整備費支出	1,439,684
基金積立金支出	2,313,411
投資及び出資金支出	48,762
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,055,260
国県等補助金収入	111,288
基金取崩収入	1,874,174
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	19,798
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,796,597
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,340,550
地方債償還支出	2,293,067
その他の支出	47,482
財務活動収入	1,139,700
地方債発行収入	1,139,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,200,850
本年度資金収支額	△ 267,108
前年度末資金残高	2,816,603
本年度末資金残高	2,549,495
前年度末歳計外現金残高	356,338
本年度歳計外現金増減額	6,795
本年度末歳計外現金残高	363,133
本年度末現金預金残高	2,912,628

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,690,141	固定負債	49,114,747
有形固定資産	135,419,228	地方債等	21,857,925
事業用資産	50,214,106	長期未払金	-
土地	29,008,782	退職手当引当金	2,345,328
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,454,542	その他	24,911,495
建物減価償却累計額	△ 42,719,195	流動負債	3,764,438
工作物	6,575,756	1年内償還予定地方債等	2,503,308
工作物減価償却累計額	△ 5,235,136	未払金	377,760
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	462,356
航空機	-	預り金	363,133
航空機減価償却累計額	-	その他	57,880
その他	-	負債合計	52,879,185
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,129,356	固定資産等形成分	152,046,713
インフラ資産	81,339,748	余剰分(不足分)	△ 46,216,548
土地	17,849,238		
建物	1,029,315		
建物減価償却累計額	△ 634,830		
工作物	116,594,408		
工作物減価償却累計額	△ 53,950,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	452,611		
物品	7,720,415		
物品減価償却累計額	△ 3,855,040		
無形固定資産	1,414,091		
ソフトウェア	44,342		
その他	1,369,749		
投資その他の資産	10,856,822		
投資及び出資金	1,501,076		
有価証券	400,000		
出資金	1,101,076		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,067,450		
長期貸付金	-		
基金	8,378,747		
減債基金	3,443,665		
その他	4,935,082		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90,451		
流動資産	11,019,209		
現金預金	5,960,382		
未収金	717,685		
短期貸付金	-		
基金	4,356,572		
財政調整基金	4,356,572		
減債基金	-		
棚卸資産	13,069		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 28,499		
繰延資産	-		
資産合計	158,709,350	純資産合計	105,830,165
		負債及び純資産合計	158,709,350

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	50,576,577
業務費用	22,170,941
人件費	5,730,063
職員給与費	4,711,021
賞与等引当金繰入額	447,474
退職手当引当金繰入額	74,005
その他	497,564
物件費等	13,939,286
物件費	9,148,358
維持補修費	548,803
減価償却費	3,907,480
その他	334,646
その他の業務費用	2,501,592
支払利息	120,550
徴収不能引当金繰入額	43,550
その他	2,337,492
移転費用	28,405,636
補助金等	21,508,169
社会保障給付	6,888,633
他会計への繰出金	-
その他	8,833
経常収益	4,434,779
使用料及び手数料	2,919,210
その他	1,515,569
純経常行政コスト	46,141,797
臨時損失	61,020
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,020
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,613
資産売却益	11,229
その他	28,383
純行政コスト	46,163,204

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,889,885	153,249,768	△ 47,359,883
純行政コスト (△)	△ 46,163,204		△ 46,163,204
財源	45,817,977		45,817,977
税収等	26,994,008		26,994,008
国県等補助金	18,823,969		18,823,969
本年度差額	△ 345,228		△ 345,228
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,773,044	1,773,044
有形固定資産等の増加		3,230,494	△ 3,230,494
有形固定資産等の減少		△ 5,144,667	5,144,667
貸付金・基金等の増加		2,979,551	△ 2,979,551
貸付金・基金等の減少		△ 2,838,422	2,838,422
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,027,106	1,027,106	
その他	△ 741,598	△ 457,117	△ 284,481
本年度純資産変動額	△ 59,720	△ 1,203,056	1,143,336
本年度末純資産残高	105,830,165	152,046,713	△ 46,216,548

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,075,935
業務費用支出	17,670,034
人件費支出	5,606,399
物件費等支出	10,102,549
支払利息支出	125,735
その他の支出	1,835,351
移転費用支出	28,405,901
補助金等支出	21,508,425
社会保障給付支出	6,888,643
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,833
業務収入	49,272,838
税収等収入	26,889,569
国県等補助金収入	18,492,449
使用料及び手数料収入	2,906,244
その他の収入	984,576
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	125,205
業務活動収支	3,322,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,305,737
公共施設等整備費支出	2,712,707
基金積立金支出	2,536,190
投資及び出資金支出	6,806
貸付金支出	50,000
その他の支出	33
投資活動収入	2,782,107
国県等補助金収入	146,288
基金取崩収入	2,381,943
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	19,798
その他の収入	184,078
投資活動収支	△ 2,523,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,635,884
地方債等償還支出	2,588,401
その他の支出	47,482
財務活動収入	1,589,752
地方債等発行収入	1,585,200
その他の収入	4,552
財務活動収支	△ 1,046,132
本年度資金収支額	△ 247,653
前年度末資金残高	5,844,902
本年度末資金残高	5,597,249
前年度末歳計外現金残高	356,338
本年度歳計外現金増減額	6,795
本年度末歳計外現金残高	363,133
本年度末現金預金残高	5,960,382

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,241,594	固定負債	50,993,945
有形固定資産	137,233,393	地方債等	22,159,237
事業用資産	51,118,206	長期未払金	12,447
土地	29,328,566	退職手当引当金	3,363,679
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,084,127	その他	25,458,582
建物減価償却累計額	△ 43,772,573	流動負債	3,911,714
工作物	7,103,080	1年内償還予定地方債等	2,537,374
工作物減価償却累計額	△ 5,754,351	未払金	471,281
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	207
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	478,230
航空機	-	預り金	366,359
航空機減価償却累計額	-	その他	58,251
その他	-	負債合計	54,905,660
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,129,356	固定資産等形成分	155,650,995
インフラ資産	82,069,402	余剰分(不足分)	△ 43,103,785
土地	17,885,627	他団体出資等分	-
建物	1,065,053		
建物減価償却累計額	△ 656,592		
工作物	118,455,205		
工作物減価償却累計額	△ 55,179,785		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	499,894		
物品	8,792,163		
物品減価償却累計額	△ 4,746,377		
無形固定資産	2,806,461		
ソフトウェア	44,753		
その他	2,761,708		
投資その他の資産	11,201,739		
投資及び出資金	469,247		
有価証券	424,200		
出資金	45,047		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,068,417		
長期貸付金	5,322		
基金	9,749,205		
減債基金	3,443,665		
その他	6,305,541		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 90,451		
流動資産	16,211,276		
現金預金	11,061,712		
未収金	761,155		
短期貸付金	2,232		
基金	4,400,363		
財政調整基金	4,400,363		
減債基金	-		
棚卸資産	13,383		
その他	931		
徴収不能引当金	△ 28,499		
繰延資産	-		
資産合計	167,452,871	純資産合計	112,547,211
		負債及び純資産合計	167,452,871

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	63,484,291
業務費用	23,650,096
人件費	6,083,937
職員給与費	5,032,008
賞与等引当金繰入額	463,060
退職手当引当金繰入額	85,277
その他	503,592
物件費等	14,953,694
物件費	9,956,411
維持補修費	590,670
減価償却費	4,041,298
その他	365,315
その他の業務費用	2,612,465
支払利息	124,702
徴収不能引当金繰入額	43,550
その他	2,444,213
移転費用	39,834,195
補助金等	32,934,300
社会保障給付	6,888,739
他会計への繰出金	-
その他	11,157
経常収益	5,490,476
使用料及び手数料	3,364,121
その他	2,126,355
純経常行政コスト	57,993,815
臨時損失	61,020
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,020
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44,528
資産売却益	11,229
その他	33,299
純行政コスト	58,010,306

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,268,377	156,636,796	△ 45,368,419	0
純行政コスト (△)	△ 58,010,306		△ 58,010,306	0
財源	59,006,775		59,006,775	0
税収等	35,040,679		35,040,679	0
国県等補助金	23,966,096		23,966,096	0
本年度差額	996,469		996,469	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,809,900	1,809,900	
有形固定資産等の増加		3,273,354	△ 3,273,354	
有形固定資産等の減少		△ 5,280,582	5,280,582	
貸付金・基金等の増加		3,088,999	△ 3,088,999	
貸付金・基金等の減少		△ 2,891,670	2,891,670	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,027,175	1,027,175		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,469	△ 598,784	590,315	
その他	△ 736,342	395,708	△ 1,132,050	
本年度純資産変動額	1,278,833	△ 985,801	2,264,634	0
本年度末純資産残高	112,547,211	155,650,995	△ 43,103,785	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,843,797
業務費用支出	19,009,337
人件費支出	5,951,775
物件費等支出	10,985,692
支払利息支出	129,887
その他の支出	1,941,983
移転費用支出	39,834,460
補助金等支出	32,934,555
社会保障給付支出	6,888,749
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,157
業務収入	63,499,724
税収等収入	34,930,169
国県等補助金収入	23,610,647
使用料及び手数料収入	3,352,351
その他の収入	1,606,557
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	140,330
業務活動収支	4,796,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,422,076
公共施設等整備費支出	2,735,189
基金積立金支出	2,611,070
投資及び出資金支出	24,200
貸付金支出	50,299
その他の支出	1,317
投資活動収入	2,839,284
国県等補助金収入	152,320
基金取崩収入	2,429,737
貸付金元金回収収入	51,255
資産売却収入	19,798
その他の収入	186,175
投資活動収支	△ 2,582,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,674,671
地方債等償還支出	2,620,848
その他の支出	53,823
財務活動収入	1,602,037
地方債等発行収入	1,591,452
その他の収入	10,585
財務活動収支	△ 1,072,634
本年度資金収支額	1,140,831
前年度末資金残高	9,555,192
比例連結割合変更に伴う差額	1,980
本年度末資金残高	10,698,003
前年度末歳計外現金残高	356,889
本年度歳計外現金増減額	6,819
本年度末歳計外現金残高	363,708
本年度末現金預金残高	11,061,712